

鹿児島大学教育学部

教育実践総合センターニュース

第7号（平成21年2月）

目次

○ 巻頭言（教育実践総合センター長 松田君彦）	1
○ 異動	2
○ 教育実践セミナーおよび教育実践オープンセミナーの開催報告	2
○ 実践的な教職科目の開設についての報告	5
○ 教育相談の活動報告	10
○ 教育実践研究紀要第18巻の発刊報告	11
○ 研究員・研究協力員による研究の紹介	12
○ 公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」の開催報告	17
○ 公開講座「学校カウンセリング基礎セミナー」の開催報告	18
○ センター運営委員会の報告	19
○ 国立大学教育実践研究関連センター協議会の報告	19
○ 九州地区教育実践研究会の報告	21
○ 総合資料室の利用状況	21
○ 寄贈図書目録	22

■ 巻頭言

教育実践総合センター長（教授） 松田君彦

4部門構成の新体制が発足して2年が過ぎようとしていますが、今年のセンターを振り返ってみると、新設の2部門を中心に活動が充実してきたことが挙げられます。

教職研究部門では、学生に学校現場との関わりを持たせながら、理論と実践を往還させつつ実践的に学べるカリキュラムを構築すること、また他学部の教員養成に対して本学部がリーダーシップをとり、総合大学としての質の高い教員養成の在り方を実践的に探求することを当面の目標として、その企画・運営に取り組んでいます。具体的には、教育学部生に対して実践的教職科目である教職基礎研究（1年生対象）を昨年度から開講したのに続き、今年度は“学習指導についての基本的な理解とそれを基にした授業実践”に焦点を置いた「教職実践研究Ⅰ」と、“学級経営の基本的理解やへき地教育への理解”に焦点を置いた「教職実践研究Ⅱ」（いずれも2年生対象）を新しくスタートさせました。他学部の教員志望学生に対しては、自主講座「教員養成基礎講座」を引き続き実施するとともに、「教職実践演習（仮称）」のカリキュラム開発に取り組み、2月28日には「実践力を高める教員養成」というテーマでシンポジウムも予定しています。

教員研修研究部門では、本センターがこれまで取り組んできた研究成果を広く教育現場に還元し、新たな研究の発展につなげていこうという趣旨で「教育実践セミナー」をスタートさせました。5月から月例で取り組み年間5回を企画しましたが、これとは別に夏季休業中には「教育実践オープンセミナー」を開催し、県下の小・中学校の先生方と喫緊の教育課題等を取り上げて研修を深める機会を設けました。午前中には小学校の先生方を対象に、独立行政法人「科学技術振興機構（JST）」との共催で「小学校理科ワークショップ型シンポジウム」を、また中学校の先生方には「中学校ICT活用セミナー」を設定しました。午後には、本学部が独立行政法人教員研修センターの委嘱を受けて昨年取り組んだ「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」採択事業の研究成果を学校現場に還元すべく模擬授業と組み合わせたワークショップ型授業研究を実施しました。

さらに、数多くの離島を抱える本県の特長事情から、本センターの教員が昨年度に引き続き次の2つの活動を行っています。その1つは鹿児島大学・長崎大学・琉球大学の三大学が連携して実施している離島・へき地教育に関する研究プロジェクトであり、もう1つは科学研究費の助成を受けた「相互支援型交流システムによる離島・へき地校と大学間の〈交流ノウハウ集〉の開発」です。この他、教育実践研究部門と教育臨床研究部門の既設2部門では、今年も恒例行事としての公開講座を実施しました。今後も4部門の協働をより密にして、教育現場の要請に応える活動に取り組んでいきたいと思っております。

■異動

教職研究部門の梅野正信（教授）が平成20年3月31日付で転出し、土田理（教授）が4月1日付で着任しました。また、教育臨床研究部門の天野芳子客員教授（鹿児島県総合教育センター教育相談課課長）が平成20年3月31日付で退任し、迫武仁客員教授（鹿児島県総合教育センター特別支援教育研修課課長）が平成20年4月1日付で着任しました。

■教育実践セミナーおよび教育実践オープンセミナーの開催報告

◆教育実践セミナー

本センターでは教員養成をはじめ教育現場の要請等に応えるべく、特色ある教育支援事業を展開して参りましたが、今年度はこれらの取組をより一層推進するために、5回の「教育実践セミナー」を企画・開催しました。

各回とも2時間の設定で（16:10～18:10、教育学部講義棟3階305号室で実施）、内容を2部構成としました。前半は本センターの4部門の代表が、調査研究の報告や研究などについて発表しました。後半は各教科専修等の担当教員が、「新学習指導要領のポイント」と題してシリーズで講話を展開しました。

<第1回>

- 日程等：平成20年5月23日（金）16:10～18:10
- 参加者：鹿児島県教育庁（義務教育課・県総合教育センター）、附属学校園（代用附属を含む）、教育学部等の大学職員（31名）
- 内 容：発表「4部門の取組紹介」（園屋教授、有倉准教授、下野教授、大久保准教授）
講話「新学習指導要領のポイント ―国語科学習に注目して―」（上谷教授）

<第2回>

- 日 時：平成20年6月19日（木）16:10～18:10
- 参加者：鹿児島県教育庁（義務教育課・県総合教育センター）、附属学校園（代用附属を含む）、教育学部等の大学職員（32名）
- 内 容：発表「学校危機時における心理的ケア」（関山准教授）
講話「新学習指導要領のポイント ―保健体育科学習に注目して―」（武隈教授）

<第3回>

- 日 時：平成20年7月16日（水）16:10～18:10
- 参加者：鹿児島県教育庁（義務教育課・県総合教育センター）、附属学校園（代用附属を含む）、教育学部等の大学職員（35名）
- 内 容：報告「教職課程フォーラム」（大久保准教授）
発表「特別支援教育の推進」（有倉准教授）・「教員研修の充実」（隈元教授）
講話「新学習指導要領のポイント ―算数・数学科学習に注目して―」（佐々准教授）

<第4回>

- 日 時：平成20年10月28日（火）16:10～18:10

○参加者：鹿兒島県教育庁（義務教育課・県総合教育センター）、鹿兒島市教育委員会、附属学校園（代用附属を含む）、学部等の大学職員（30名）

○内 容：発表「デジタル教材の活用」（園屋教授）

講話「新学習指導要領のポイント ―理科学習に注目して―」（土田教授）

<第5回>

○日 時：平成20年12月5日（金）16:10～18:10

○参加者：鹿兒島県教育庁（義務教育課・県総合教育センター）、鹿兒島市教育委員会、附属学校園（代用附属を含む）、学部等の大学職員（39名）

○内 容：発表「スクールカウンセリングの活用」「教員免許更新の取組」（大坪教授）

講話「新学習指導要領のポイント ―社会科学学習に注目して―」（溝口准教授）



熱く語る大坪教授

このように、本センターの4部門が学部外にもセミナーを開く展開は初めての試みでしたが、「このような貴重な内容を一部の関係者だけが拝聴するのはもったいない」、「新学習指導要領のシリーズは、ぜひ来年度も継続してほしい」、「新学習指導要領については同じ教科でも構わないので、何度も開催してほしい」など、次回の改善を期待する御意見が寄せられました。来年度に向け、内容の充実・改善に向けて取り組んで参ります。

◆教育実践オープンセミナー

本センターでは、鹿兒島県教育委員会と連携しながら教育実践に係る研究に取り組んでいるところですが、本年度はこれまでの研究成果等の還元や更なる研究の発展を期して、「教育実践セミナー」を実施しました。そして、その中間期に当たる夏季休業中の平成20年8月27日（水）に「教育実践オープンセミナー」を企画しました。そこでは、喫緊の教育課題等をテーマに取り上げ、県下の小・中学校の先生方と一緒に研修を深めました。

今回のオープンセミナーでは、学校現場のニーズにお応えすべく、多様な研修ステージを用意いたしました。ここでは、それぞれの取組概要をご紹介します。

<小学校理科ワークショップ型シンポジウム> (9:50～12:00、教育学部講義棟204号室にて)

独立行政法人「科学技術振興機構（JST）」と鹿兒島大学、鹿兒島県教育委員会の共催で小学校理科に特化してワークショップ型のシンポジウムを開催しました。一般参加者が44名、大学関係者等を含め、総勢61名の参加者により、シンポジウムが下記のとおり内容豊富に提供され、活発な意見交換等が展開されました。

◎第1部

○「デジタル教材の紹介」JST理数学習支援部

学習支援ネットワーク課 日紫喜豊 課長

○「デジタル教材活用事例の紹介」

福岡県教育庁義務教育課 古賀弘明 指導主事

◎第2部

○「小学校理科教育において解決すべき課題」

パネリスト：日置市立伊集院小学校

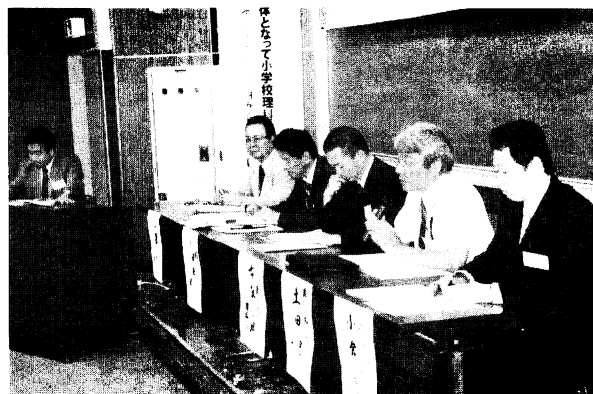
和田廣一郎 校長

東京女学館小学校 三原徹 校長

福岡県教育庁義務教育課

古賀弘明 指導主事

鹿兒島大学教育学部 土田理 教授



パネリストと司会者

科学技術振興機構理科教育支援センター 小倉康 シニアアナリスト
 (兼国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部総括研究官)

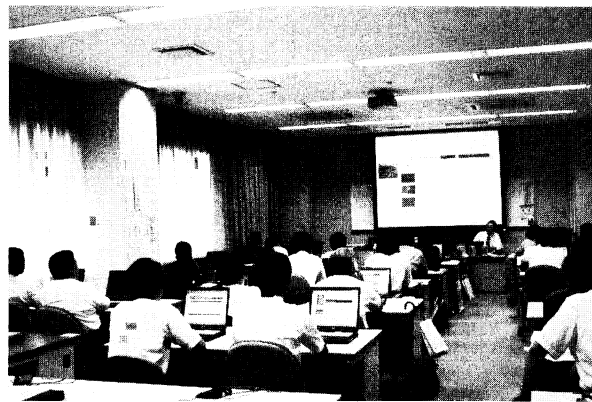
司 会：鹿兒島県教育庁義務教育課 濱田耕一 指導主事

<中学校ICT活用セミナー> (9:50~12:00、附属教育実践総合センター多目的室にて)

◎「中学校の授業におけるICT(情報通信技術)の活用法」

指導：本センター 園屋高志 教授

中学校の教員21名を対象に、パソコンを一人一台活用しながら実践的な研修が熱心に展開されました。



園屋教授によるICT活用セミナー

<ワークショップ型授業研究>

ワークショップ型授業研究では、まず模擬授業が提供されました。今回は、現職の先生方が授業者として研究授業を提供しました。その児童生徒役は参加者の皆さんで、小学校からは算数を、中学校からは国語と英語が提供されました。

◎各教科別模擬授業

○小学校算数科 (13:00~13:45、教育学部講義棟101号室にて)

授業者：鹿兒島市立桜丘東小学校 上原康弘 教諭

指導助言者：鹿兒島県教育庁義務教育課 末満一二三 指導主事

鹿兒島大学教育学部 植村哲郎 教授

教材等：題材名「計算のきまりを使うと」(計算法則のまとめとその活用)

○中学校国語科 (13:00~13:50、第2講義棟22号室にて)

授業者：鹿兒島市立伊敷中学校 竹下直大 教諭

指導助言者：鹿兒島市立谷山中学校 柿木正敏 校長

本センター 隈元浩二郎 教授

教材等：「対話を考える」(三省堂)

○中学校英語科 (13:00~13:50、第2講義棟23号室にて)

授業者：鹿兒島市立甲東中学校 伊堂寺朝美 教諭

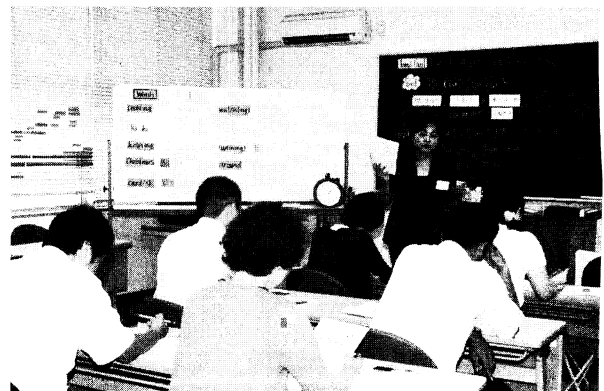
指導助言者：鹿兒島市立紫原中学校

四元光也 校長

鹿兒島大学教育学部

濱崎孔一郎 教授

教材等：New Horizon English Course 1
 UNIT 9 クリスマスがやってきた



伊堂寺教諭による英語科模擬授業

◎授業研究

授業研究は各教科毎に分科会形式で実施されました。模擬授業指導案の冒頭には、「授業のポイント」を示し、分科会における課題追究の焦点がぶれないように配慮した「課題追究型」で取り組みました。

○小学校算数科分科会 (14:00～15:10、講義棟101号室にて)

算数科では「課題の設定」、「算数的活動」、「教師の説明」の3点について参加者がグループ毎に話し合い活動等に取り組みました。そして、グループ毎の発表を基に、児童の活動や難易度、スパイラル型学習過程の在り方、話題から課題へ転化する指導法、練られた発問の工夫などについて熱心な質問や意見交換がなされました。

また、参加した現場の先生方からも、地方で進んでいる習熟度の二極化の問題等が積極的に出され、熱心な意見交換がなされました。

○中学校国語科分科会

(14:00～15:10、第2講義棟22号室にて)

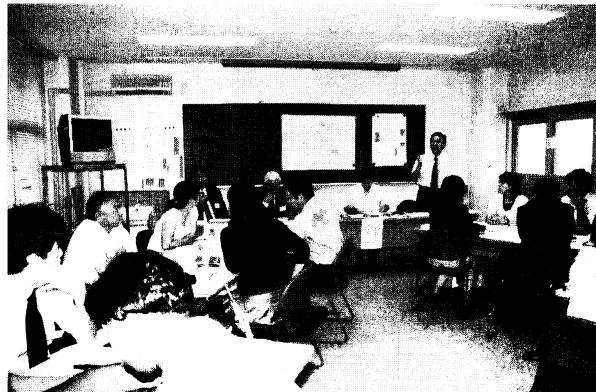
国語科では、拡大コピーした本時案をワークシートに見立て、グループ毎に課題や参加者の気付き、注目すべき点などについて、色分けした付箋紙を活用しながら分析する作業に取り組みました。

意見交換では、グループから出された発表を基に、目標の明確化の重要性や模擬授業で展開した演技や言葉、教師の場や相手に応じた発問など、コミュニケーション能力の重要性や習得型学習の指導法について踏み込んだ討議が展開されました。

○中学校英語科分科会

(14:00～15:10、第2講義棟23号室にて)

英語科では、模擬授業の終了後に模擬授業指導案が配布され、「問題解決的な学習過程の導入」や「見通しや振り返りの場の工夫」などの指導法の工夫・改善、「すべての生徒に学習活動の楽しさを実感させる指導法の工夫」などについて授業研究の課題が確認され、熱心な協議が展開されました。参加者からノートの書かせ方やすべての授業を1ページで完結させるメリットなどについて疑問がなされ、課題と関連させながら意見が交わされました。また、濱崎教授からは進行形「～ing」を付ける際の留意点などについても指導があり、参加者が熱心にメモを取りながら聞く場面が見られました。



グループごとに取り組む国語科の授業研究

<講演> (15:20～16:50、講義棟204号室にて)

◎「新学習指導要領のポイント ―科学的リテラシー育成の立場から―

講師：科学技術振興機構理科教育支援センター 小倉康 シニアアナリスト

(兼国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部総括研究官)

最後に、学習指導要領の改訂作業の場で指導的な立場で取り組んでこられた小倉先生に御講演を頂きました。午前中のシンポジウムを踏まえ、「科学的リテラシー育成の立場」という見地から、学校現場の理科教育を進めるにあたってのポイントや配慮事項について、丁寧に具体的な事例を示して解説していただきました。

■実践的な教職科目の開設についての報告

従来の教員養成カリキュラムは座学中心で、実際に学校や子ども、地域等と関わりをもちながら学びを深める機会が十分とはいえませんでした。社会のニーズに応え、信頼できる教師を育成するためには、教育現場における様々な課題に適切に対応できるようにするため、学校との関わりをもたせながら、理論と実践を往還させ実践的に学べるようなカリキュラムを構築することが必要です。

また、本学では、開放制のもと全学的に教員養成を行ってきましたが、他学部の教員養成に対し、教育学部が十分な責任を果たす体制までには至っていません。今後は、本学部がリーダーシップをとり、新しい教職科目を

コーディネートし提供することを通して、総合大学としての質の高い教員養成の在り方を示していかなければなりません。

そこで、教職研究部門では、実践的な実習科目を軸とした「実践的教職科目群」を構築し、各学年の学修目標の明確化と体系化を図り、効果的に学校体験を組み入れた授業を実施していくことにしました。また、全学の教員志望学生に対しては、自主講座「教員養成基礎講座」の実施、及び他学部学生向けの「教職実践演習」のカリキュラム開発を推進し、総合大学としての教員養成を支援していくことにしました。

以下、本年度の各科目等の取組についてご紹介します。

◆「教職基礎研究（1年後期・教職理解科目）」の実践

1. 目的

教職を目指す学生に対して、大学で学ぶべき理論と身につけるべき実践力の位置づけを明確にし、将来教職に就くまでの過程を学生が自ら明確に設計できるよう、基礎的な力を身につけさせることを目的としています。そのために、本授業では、①学校体験に向けての事前指導、②学校体験、③後期授業（学校体験後の振り返りと課題追究）、の下に実施しました。平成19年度から始まり、今年度が2年目となります。



2. これまでの経過

(1) 受講者及び担当教員

受講者：教育学部1年生284人、2年生4人、4年生2人 計290人

担当教員（延べ）：授業担当者2人、学校体験引率者50人、後期授業のタスクフォース21人、学外講師2名（市教育委員会指導主事）

(2) 授業の進捗状況

ア) ステップ1：学校体験に向けての事前指導

教師の立場で学校に入るために、意識や知識を高めるために、複数回の事前指導を行いました。まず、6月に学生に対して、教職基礎研究の概要を説明しました。7月には、学校体験の概要と各学生が体験する学校の発表を行いました。8月末には、学校体験に向けての意識を高めるために、市教育委員会の指導主事の講話と、体験までに行う課題（学生自身の目標設定）を実施しました。

イ) ステップ2：学校体験

昨年度の60校から大幅に増え、鹿児島市内の小中学校計80校の協力を得て、3日間の学校体験を実施しました。ほとんどの学生は、朝7時半から夕方5時まで、教師の視点から学校を観察・体験しました。教師が単に学習指導や生徒指導だけを行っているのではなく、いろいろな行事やその周到な準備に携わっていることを、身をもって知ることができました。

ウ) ステップ3：後期授業

それぞれが学校で体験したことをもとに、まず、個人および学校単位でのふりかえりを行いました。その上で、体験校単位でグループを編成し、教職に関する研究テーマを設定し、その追究を行い、発表へとつなげていきます。テーマを設定し、自分たちが体験してきたことや図書館・インターネットで調べてきたことをもとに、KJ法という思考整理の方法を用いて、テーマの構造化を図りました。構造化されたテーマについて、さらに調べていき、まとめたことを、パワーポイントを使って発表します。自身のグループの発表を行い、他のグループの発表を聴くことで、教職に対するイメージ形成と学修デザインの構成を図ることができると思われます。



3. 今後の課題

学校体験、教職に向けての課題追究と、学生が自発的に関

わっていく授業の中で、基礎的な力を身につけさせるためには、ある程度、教師の側から教えていくことも必要であると思われます。ただし、教えていただけだと、学生たちは教師に指導されることをそのまま受け入れ、自ら進んで考えなくなってしまう。また、逆に教えないと、指導目標からそれてしまい、身につけさせたい力をつけ損ねてしまう可能性があります。その塩梅を工夫していく必要があると思います。そのためには、明確な目標と、実践への適切な介入、そして適切な評価の仕組みを構築していく必要があると言えます。

◆「教職実践研究Ⅰ（2年前期・総合講義）」の実践

1. 目的

1年次必修科目「教職基礎研究」で得た教職への理解をより実践的なものへ変容させるため、本科目では「学習指導についての基本的な理解とそれに基づいた授業実践」に内容を焦点化し取り組むことにしました。

2. 授業の実際

(1) 受講者及び担当教員

受講者：教育学部2年生27名

担当教員：本センター専任教員4名

(2) 授業の概要

ア) ステップ1（第1回～第7回）：学習指導についての基本的な理解

2年前期の学生は学習指導に関してもほぼ白紙の状況です。そこでまず、実際の学習指導案を配布し、個人やグループでの読み取りを行わせ、学習指導案作成の目的や手順等を理解させました。その後、生徒役として、実際に模擬授業を体験させたりDVDを視聴したりして、「授業の進め方や指導法の工夫」、「発問や板書の在り方」、「学習評価の進め方」等、学習指導についての基本的な理解を図りました。

イ) ステップ2（第8回～第12回）：授業参観と学習指導案作成

第1ステージで身につけた学習指導に関する基本的な理解に基づいて、公開研究授業の参観を行いました。単なる参観ではなく、当日の指導案に基づいて事前に自分なりの発問案や板書案を考えた上での参観であったため、問題意識に基づいた授業参観ができ、イメージ化が十分図られたように思いました。

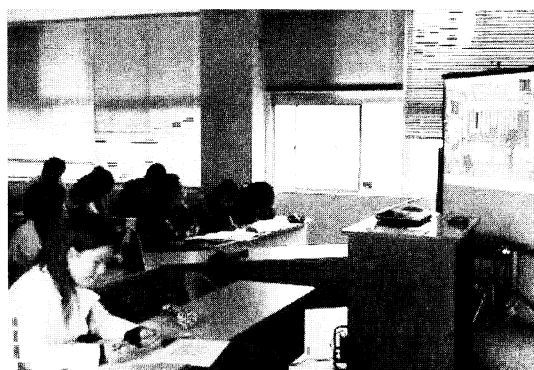
併せて、2回目の示範授業と同単元の内容で学習指導案づくりに取りかかります。自分なりの案をもち、示範授業を参観することで目指すべき授業と何が違うかをしっかり意識することができます。明確な目的をもち、自分の指導案を修正することになります。このような修正の連続こそが実践力の向上を生み出す原動力となっていきます。

ウ) ステップ3（第13回～第15回）：模擬授業実施とその省察

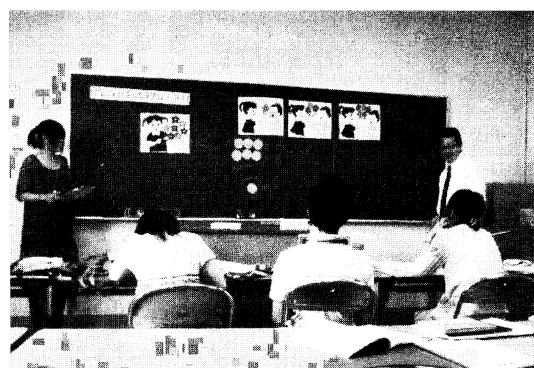
ステップ2の後半から協力・指導をいただいた各学科の先生方に模擬授業を見ていただきました。各学生への指導はもちろん、学生相互の批正も取り入れながら、授業を見る目を養うことも可能となります。現在の自分に足りないものは何かを明確にもつ場面となりました。

3. 今後の課題

本年度の実践に基づきながら、次年度は目標を一層焦点化し、より学生の実態に即した指導になるように内容配列の変更等の改善を図っていく予定です。



DVDを視聴しての授業分析



各教科ごとの模擬授業

◆「教職実践研究Ⅱ（2年後期・総合講義）」の実践

1. 目的

1年次「教職基礎研究」における教職への理解をより具体的・実践的なものにするため、本科目では、①学級経営の基本的な理解、②学級経営案作成の演習、③へき地教育への取組の理解を課題として取り組みました。

2. これまでの経過

(1) 受講者及び担当教員

受講者：教育学部2年生11名・3年生2名（計13名）

教員：本センター専任教員4名

(2) 授業の進捗状況

ア) ステップ1：学級経営の基本的理解

一人一人の児童生徒や学級集団の成長を促し、学習指導や生徒指導、進路指導などの充実を図るためには、児童生徒を理解し信頼関係を深めながら、集団経営を計画的・継続的に行うことが求められます。

そこで、第1回は学級経営の意義、意図的・計画的な集団経営、学校・学年経営との関連等について、第2～4回は学級経営の観点から見た学習指導や生徒指導、心の教育、保健安全指導等について講義を行いました。受講者の感想には、「学級経営は学級担任をする上でとても重要なことだと感じた」、「児童の人間関係について多くの情報を持ち、普段との変化に鋭敏になりたい」などの記述が見られました。

イ) ステップ2：学級経営の観点に基づく学校体験

学校体験は、複式学級を有する小規模の7小学校に分かれて実施しました。朝の会や授業、ふれあい活動、講話などを終日観察しながら、学級経営について実践的に学びを深めました。そして、その後の演習の中で、これらの成果を基にリフレクション活動を行った後、学生自身の運営による発表討論会を開催しました。

ウ) ステップ3：学級経営案の作成

ステップ1・2を踏まえ、自分なりの学級経営案を作成し発表することが本科目の最終目標です。共通の資料として仮想の学校・学年経営案を、個別の資料として学級の実態に関する資料を学生に配布し、学級経営目標や、意図的・計画的な集団経営を構築する手だてなどをA3判1枚程度にまとめさせました。そして、発表討論会を行い、多様な側面から考えや意見を交流させ、学級経営の考え方や学級担任の役割等についての理解を深めさせることができました。

3. 今後の課題

学校体験の事後アンケートに、「教育実習では学級経営を意識することが少ないため、ここで視点の持ち方を学ぶことで授業や授業外の活動にも目が届くと思う」という感想がありました。目標達成の一つの指標であった反応であり手応えを感じたものの、全体的にはまだ不十分であり、プログラムの改善を図る必要があります。また、離島・へき地教育への関心を高めるため、複式学級の授業VTR視聴や小規模校を選定してのフィールドワーク、情報技術を活用した遠隔地教育システムに関する講義等を取り入れたところ、かなり関心が高まったという学生が増えてきました。次年度は、離島における学校環境観察実習との関連を持たせる計画もありますので、さらに内容充実を図っていきたいと考えています。



◆「教職実践演習」の試行実践

1. 教職実践演習について

平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において、教員として最小限必要な資質能力の全体について、明示的に確認するとともにそれらを確実に身に付けさせるために、教職課程の新たな必修科目「教職実践演習（仮称）」を設定することが提言されていました。このことを受け、昨年11月には省

令が改正され、平成22年度入学生から、教職に関する科目として「教職実践演習」が新設されることになりました。

この「教職実践演習」をどのように構想し実施すればよいかは、鹿兒島大学の教員養成カリキュラム委員会においても課題の一つでした。そこで、この委員会の要望を受け、本センターの県教委派遣の教員が担当者となり、自主講座として試行し、教育学部以外の学部の学生向けの授業モデルを提案しているところです。

2. 試行実践の概要

(1) 受講者について

試行としての自主講座は昨年度に続き2年目です。今年は結果的に法文学部の学生だけになりましたが、12名が希望し受講しています。

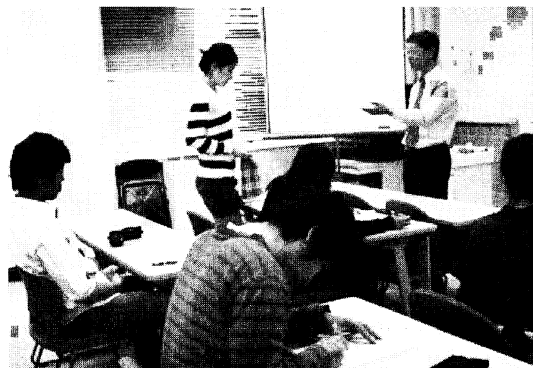
(2) 授業の様子

後期の授業として15回計画し、内容としては、模擬授業の実施を中心とした学習指導に関する内容、模擬的な講話や事例研究を中心とした生徒指導・学級経営に関する内容、自己課題をもとにしたグループでのテーマ追究活動を主な内容として構成し、実施しています。

少人数ですが、いずれも教員を強く志望し、教員採用試験も受験している学生たちであり、熱心な姿勢が印象的です。

3. 今後に向けて

今年は特に授業の評価規準に関するモデルも提案していますが、そのことも含めて2年間の試行の結果を踏まえながら、来年度の課程申請に向けて、他の学部の参考となるモデルを提案したいと考えています。また、教育学部では、この「教職実践演習」にあたる科目として「教職応用研究」を開設する計画で、学部内でその構想・準備も進めつつあり、充実したものとなるよう努めていきたいと考えているところです。



◆自主講座「教員養成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」の実践

1. 目的

本講座は、全学の教員志望学生向けの自主講座です。教師の魅力や専門性に関わる内容を学ぶことにより、めざす教員像を確かなものにするとともに、教職への学びの指針を得させることをねらいとしています。

2. 本年度の概要

(1) 開講時期

平成20年5月～11月(水曜日 17:50～18:50 60分) 計15回開催

(2) 受講者(平成20年5月1日現在)

教員養成課程をもつ各学部の教員志望学生を対象として4月に募集しました。

講座Ⅰ(2年生対象): 67名(教育49、法文10、理7、農1)

講座Ⅱ(3年生対象): 82名(教育70、法文3、理3、工2、水産4)

(3) 講師

教育学部教員をはじめ、県教育委員会指導主事、退職校長等も講師として招き、理論と実践のバランスのとれた学びを展開するため、それぞれの専門内容について、オムニバス方式で講義を担当していただきました。担当教員数は、講座Ⅰが28人(県教委10、退職校長1、大学17)、講座Ⅱが15人(県教委4、大学11)でした。

(4) 授業の進捗状況

ア) 講義題目

本年度は、以下のような講義を行いました。

回数	講座Ⅰ (2年生対象)	講座Ⅱ (3年生対象)
1	教員をめざすみなさんへ	教師の資質向上のために
2	教師になるために ～教師に求められる資質能力～	教師の仕事、教師の魅力
3	子ども理解とカウンセリングマインド	教師の役割 ～校務とその分掌～
4	特別支援教育の基礎 ～気づいて! 分かり方の違い～	教育課程の基礎
5	学習指導要領の基礎	小学校英語活動、特別活動の基礎
6	教育史に学ぶ ～子どもの悲しみと教育～	総合的な学習の時間の基礎
7	教育関係法規の基礎	特別支援教育のこれまでと今後
8	教育評価の基礎・基本	教育相談とコミュニケーション能力
9	授業設計の基礎	学習指導と評価
10	学力向上	道徳教育と道徳の時間の指導
11	生徒指導	離島・へき地教育、複式教育の基礎
12	生きる力をはぐくむ授業 (1) (分科会) (小学校、特別支援学校、中高国語、中高社会、 中高数学、中高理科、中高英語)	教師と教育法規
13	生きる力をはぐくむ授業 (2) (分科会)	学校保健・安全の基礎知識
14	人権教育の推進について	学社融合の基礎
15	総括講義、閉講式	総括講義、閉講式

学生には毎回聴講後に感想を提出させ、それらを感想通信とし印刷配布したほか、本年度は実践センターWebページにも掲載しました。教員を志望する同世代の考え方や意見を共有する場となり、相互により刺激を得ることができたようです。

イ) 受講者の状況

講義後の感想及び事後アンケート等には、教職や教育に関する幅広い知識や観点を得たこと、何を学ばばよいか分かったことなどへの満足感や、教師の魅力にふれ教師像が具体化したことによる意欲の高まりなどが見られました。また、普段の講義内容との関連が分かり、学ぶ意味や必要性を理解できたという感想もありました。

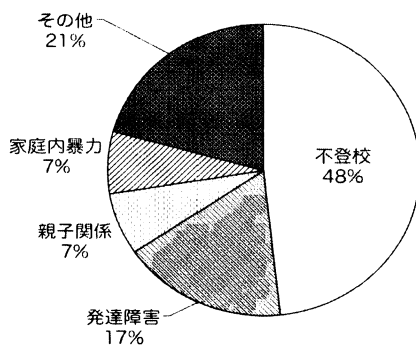
3. 今後の課題

本講座は教育課程上の位置付けが無いため、単位認定されず、授業外活動として行われています。今後は、学生の多様なニーズへの対応の工夫や、教員志望の学生が受講しやすい環境づくりなどが課題です。



■教育相談の活動報告

平成19年度一年間の教育相談利用状況は、相談件数29件・相談回数309回(附属学校園スクールカウンセラー業務を含む)でした。前年度に比して減少していますが、これは担当者の講義負担が増えたことによる影響です。内容面では、不登校・不登校傾向についての相談が首位を占めており、その他には発達障害、親子関係、家庭内暴力などについての相談がありました(相談内容の内訳はグラフを参照)。また、玩具や心理検査用具を補充して設備面の整備を図りました。相談業務の質をより充実させるために、今後も地域の関係機関との連携を一段と強化していきたいと考えています。



■教育実践研究紀要第18巻の発刊報告

本センターの編集により、『鹿児島大学教育学部 教育実践研究紀要 第18巻』を平成20年12月5日付で発刊しました。今回は多くの方々にご投稿いただきました。紙面をかりて感謝いたします。なお、目次を以下に示します。関心のある方は、本センターまでご連絡ください（連絡先は最終ページ参照）。

論文

- 合唱活動における指導展開の一試案 日吉武
- 美術教育におけるクロッキー指導に関する一考察 桶田洋明・曾我部洋子・松下茉莉香
- 運動参加意図を予測する中学校体育における動機づけモデルの検討
. 藤田勉・森口哲史・徳田清信・溝田さと子・山下健浩・浜田幸史
- スポーツにおける目標志向性と楽しさ及び心拍数の関係 藤田勉・森口哲史
- 短期大学生の学習面と生活面における実態把握と支援ニーズに関する調査研究 片岡美華
- 特別支援学校における地域支援の在り方について
－意識調査の分析を通して－ 有田研二・片岡美華・内田芳夫
- 自立と共生の教育社会学（その3）－地域民主主義と学校の再生－ 神田嘉延
- 教師と教育言説－東井義雄の「いのち」概念をめぐる－ 前田晶子
- 感性・具象性－理性・抽象性の視座から捉えた道徳の授業のあり方
. 假屋園昭彦・永里智広・福田浩一
- 教育実地研究に関する教育心理学的研究（9） 有馬博幸・今林俊一・川畑秀明
- 相互支援型交流システムを用いた離島校と大学間の交流促進方策に関する研究
. 園屋高志・河原尚武・植村哲郎・関山徹
- 高校生における強迫性格と精神的健康 関山徹
- 「実践的」指導に関する一考察 ～学習指導を中心に～ 下野浩二・田宮弘宣
- 教員研修の充実－授業研究を主体とした校内研修の改善－ 隈元浩二郎・大久保直志

報告

- 第1回てらやまエコツアーの実践
－森林環境教育プログラムの試行－ 寺床勝也・塚田拓
- 平成19年度教職基礎研究受講生に対するアンケート結果と今後の課題 有倉巳幸・前田晶子
- 教育学部以外の学生を対象とした「教職実践演習（仮称）」の試行
－卒業後のアンケートから見えること－ 田宮弘宣・下野浩二
- 実践的な指導力を備えた教員の養成に関する研究（2）
－総合講義「教職実践研究 II」の構想について－ 大久保直志・隈元浩二郎

■研究員・研究協力員による研究の紹介

本制度は、教育実践に関するテーマについて本学部教員と共同研究を行うために設けられた制度です。前号での報告以降、1)～6)の研究がおこなわれています。ここでは特に、番号に「*」のついた方々の研究を紹介します。

【凡例】 1行目：研究員氏名 + 研究協力員氏名 (所属)、2行目：研究期間、3行目：研究テーマ

- * 1) 八田明夫 + 木下紀正
平成20年4月1日～平成21年3月31日
環境と防災の科学と教育 (4)
- * 2) 三仲啓 + 金柿主税 (熊本県/甲佐町立甲佐中学校教諭)
平成20年4月1日～平成21年3月31日
離島における遠隔映像観測システムと教育利用の研究 (5)
- * 3) 関山徹 + 久留一郎 (鹿児島純心女子大学大学院教授) 餅原尚子 (鹿児島純心女子大学准教授)
平成20年4月1日～平成21年3月31日
臨床心理学的な援助技法を備えた人材の養成について (3)
- * 4) 関山徹 + 佐野美喜 (慈生会ウエルフェア九州病院心理士)
平成20年4月1日～平成21年3月31日
児童生徒を対象にした臨床心理学的援助について (4)
- 5) 池川直 + 上松真弥 (鹿児島大学教育学部附属中学校非常勤講師)
平成20年6月17日～平成21年3月31日
彫塑教育の理論と実践についての研究
- * 6) 今林俊一 + 宇都慎一郎 (鹿児島県立甲陵高等学校教諭)
平成20年10月1日～平成21年3月31日
高校生の自己愛に関する研究 I

○環境と防災の科学と教育 (4)

報告者：木下紀正・八田明夫 (研究員：八田明夫、研究協力員：木下紀正)

1. 研究目的

火山活動や大気環境・地形と植生状態などについての研究に取り組み、その成果を教育に活かすために次の課題に取り組んできました。①噴煙と火山ガスの動態解明と防災対策のあり方。②地域の大気環境を東アジアの大気状態と結びつけて理解する。③衛星画像立体表示システムSiPSEの維持と適用例の充実。

2. これまでの経過と今後の課題

前報以後の活動をテーマ別にして報告します。

A. 噴煙と火山ガスの映像観測

これまでの鹿大噴煙研究グループの研究を、多島域フォーラム・シンポジウム「アジア多島域と鹿児島の戦略～周辺と学際・国際貢献～」2006.12.16における報告に加筆してまとめ [1]、フィリピン・マヨン火山については2006年夏の大噴火の概略も含めて英文別報にしました [2]。これらの結果はpdfファイルも含めてホームページで公開していますが [3]、最近サーバの不調が多くなったので、バックアップとデータ整理を進め、DVD編集配布や再建に備えています。

SO₂の紫外線吸収を撮影できるカメラを用いて、T. Bouquet氏 (理学部研究生) と日本各地の火山ガス映像観測を行いました [4,5]。これはProf. M. Watson (英国Bristol大)との共同研究で、彼の来鹿の機会に教育学部で以下のようなDiscussion Meeting on Volcanic Cloud Research, 2008.6.4を開きました。

M. Watson, Observing weak vulcanian explosions at Santiaguito Volcano, Guatemala with the UV

camera :横尾亮彦(京大防災研桜島), 桜島火山活動と最近の昭和火口噴火; 土田理(鹿大教育), 桜島Webカメラの運用とデータベース構築; T. Bouquet, Atmospheric dispersion of volcanic gas at Miyakejima; ; 木下, 南西諸島とフィリピンMayon火山の噴煙観測.

B. 火山ガスの大気拡散解析

三宅島では火山ガスのため地域によっては居住制限や立入り禁止が続いています。噴煙火山ガス研究グループでは、島内14局の火山ガス地表濃度連続測定データを三宅村から頂いて引続き解析を進め、火山ガスでダメージを受けた植生の回復状況との関係を衛星画像解析と現地調査で調べて来ました[6,7]。さらに、紫外線吸収分光計COMPUSSを用いて気象庁三宅島測候所が噴煙直下の海岸道路沿いに実施している火山ガス中のSO₂データの分布状態を解析し、地表濃度との関係を検討しています[8]。この様なデータは火山ガス防災の基本資料であると共に、大規模な大気拡散の得難い定量的データとしての価値も重要です。

C. 大気汚染公害と火山ガス対策

工場排煙による大気汚染公害と火山から放出される有毒ガス被害の対策では、大気の流れをどう理解するかが共通する問題です。戦後の4大公害裁判の一つ、四日市大気汚染では、工場排煙のSO₂が高濃度で川を隔てた磯津町を襲ったのは疾風汚染、すなわち関ヶ原を吹き抜けた強い北東風による吹き付けであることが明らかにされています。この点は大気拡散の標準的テキストでは看過されていますが、桜島や三宅島の高濃度火山ガスの研究と結びつけて、その重要性が改めて見直されます。原発事故による放射性物質の拡散問題も含め、大気拡散問題の重要なポイントを多くの人々が理解し、生きた知識として活用できることが大切です[9]。名古屋大での研究集会の機会に四日市を訪れ、公害問題の歴史と現状を実地に学ぶことが出来ました。

D. 越境大気汚染と鹿児島

鹿児島では火山灰に悩まされることは少なくなりましたが、視程の低下する日は多くなっています。これは、黄砂や水分による気象現象だけでなく大陸から海を越えて来た大気汚染の影響が考えられます。視程映像観測や衛星画像解析によって大気状態の研究に取り組んでいます[10]。黄砂など東アジアの大気環境についての基礎的資料を得るために、中国長春と蒙国ウランバートルのカメラ自動観測の共同研究を続けています[11]。

E. 3D衛星画像システムSiPSEの維持と近赤外撮影

教育学部で稼働してきたSiPSEサーバを外部からの攻撃に対処するため一時停止して外部にシステムとデータを移し、2008年3月から<http://www.sipse.ddo.jp/sipse/>で運用しています。これまでのアドレスからは自動的に飛ぶ設定で、連続性は維持されています。

2000-2001年に全国のデータを揃えたSiPSEに対し、2006年9月に日本語版の配布が開始されたグーグル・アースは、航空写真も段々揃えて世界制覇の勢いです。しかし画像や使用条件などの違いがあり、近赤外画像の活用はSiPSEの特徴です。機会を捉えて撮影した近赤外写真と3D近赤外画像との比較は奥の深い課題です。下図はフェリー十島から撮影した諏訪之瀬島で、1813年の噴火で西海岸まで流下した火砕流・溶岩流のため植生の乏しい場所が黒っぽく写され、近赤外画像と良く対応しています。



図. 南西海上から近赤外撮影した諏訪之瀬島 (SONY DSC-V3 Night-shot mode IR84フィルター)

F. デジタル映像は残せるか

現代のデジタル映像技術が目先の利益追求の商業主義のもとで心許ない状態にあることが、噴煙映像のDVDアーカイブを進める中で心配になって来ました。技術進歩に伴う記録形式・媒体・記録再生機器とソフトの変遷において、永続性と変換可能性を安定して保障することは技術をリードするメーカーの当然の社会的・文化的責任です[12]。教育や研究の現場からそのような責任を求める声を上げるべきだと思います。

[1] 木下紀正・八木原寛・金柿主税・三仲啓・土田理・松井智彰・飯野直子・福澄孝博, 南西諸島とフィリピン・マヨン火山の噴煙自動観測, 南太平洋海域調査研究報告, No.49, pp.29-39, 2008.

[2] K. Kinoshita, S. Tsuchida, E. Corpuz, E. Laguerta, A. Tupper, C. Kanagaki, S. Hamada and N. Iino, Ground and

- Satellite-based Observations of Mayon Volcano, Philippines, South Pacific Studies, Vol. 28, pp. 53-68, 2008.
- [3] 火山と噴煙の写真やビデオ映像のページ Volc, <http://arist.edu.kagoshima-u.ac.jp/volc/>
- [4] T. Bouquet, M. Watson, 木下紀正, 日本の火山におけるSO₂ガス放出の紫外線カメラ観測, 日本火山学会2008年秋季大会, 岩手大学, p.41, 2008.
- [5] T. Bouquet, K. Kinoshita, M. Watson, Imaging SO₂ emissions at Japanese volcanoes using an ultra-violet imaging camera, Proc. 14th CEReS Int'l Symp. and SKYNET workshop, pp.173-176, 2008.
- [6] 飯野直子・木下紀正・T. Bouquet・金柿主税, 三宅島島内火山ガス濃度と植生の経年変化, 第8回大気環境学会九州支部研究発表会講演要旨集, pp.11-12, 2008.
- [7] 飯野直子・金柿主税・木下紀正, 三宅島島内火山ガス環境と植生の経年変化, 第27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp.35-36, 2008.
- [8] ブーケ トーマス・木下紀正・藤原宏章・稲葉和弘, 三宅島における火山性SO₂の大気拡散, 日本火山学会2008年秋季大会, 岩手大学, p.118, 2008.
- [9] 木下紀正・坂本昌弥, 工場排煙・放射性物質と火山ガスの大気拡散問題, 日本科学者会議第17回総合学術研究集会予稿集, 名古屋大学, pp. 216-217, 2008.
- [10] 木下紀正・永松哲郎・飯野直子・足立祐樹, 2007年春季黄砂と視程映像観測, 第10回CEReS環境リモートセンシングシンポジウム資料集, 千葉大学, pp.54-57, 2008.
- [11] K. Kinoshita, T. Nagamatsu, N. Iino, N. Wang, G. Zhang, D. Jugder and N. Otgonjargal, Long term camera records of Asian dust events in eastern Asia during 2005-2008, Proc. 14th CEReS Int'l Symp. and SKYNET workshop, pp.57-60, 2008.
- [12] 木下紀正・坂本昌弥, デジタル映像アーカイブに永続性はあるか, 日本科学者会議第17回総合学術研究集会予稿集, 名古屋大学, pp. 256-257, 2008.

○離島における遠隔映像観測システムと教育利用の研究 (5)

報告者：金柿主税・三仲啓 (研究員：三仲啓、研究協力員：金柿主税)

1. はじめに

PCとUSBカメラを用いた自動撮影システムは、安価で手軽に構築でき、旧型PCでも安定して長期間の連続観測ができます。コンパクトで多点に設置できる点、画像データの回収の簡便な点に優れています[1]。各種のフィルタやレンズ等の利用で、近赤外カメラ、全天カメラ等にも応用できます。この稿では、映像データの教材化や授業実践について報告します。

2. 桜島昭和火口2008年噴煙活動

昨年度に続き、垂水市役所、鹿児島市鴨池港近傍、同市錦江台に置いたシステムで観測を行っています。それぞれ昼間10秒毎の画像を外付けHDDにJPEG形式で保存し、爆発的噴火シーン等は、MPEG動画へ変換して公開しています[2]。

2008年7月28日、昭和火口から3000mを越えた爆発噴煙は、北へ流されて熊本県球磨村まで達し、衛星画像でも確認できました。気象台からはじめて降灰予報が出されています。

3. 授業実践

2008年2月、単元「火山」において、熊本県甲佐中学校1年生に動画集[2]等を用いて、マグマの粘りけと火山の形、噴火活動のちがいを関連づけて考えさせる授業を行いました。導入で最近の大きな噴火映像を提示し、関心をもたせることができました。その後、モデル実験[3]を行い、今後、阿蘇山が噴火するならばどのような噴火になるのか考えさせました。

レディネステストの結果では、「どんな火山を知っているか」の問いに、阿蘇山(87%)、富士山(73%)、桜島(33%)、雲仙普賢岳(27%)の順で多く、阿蘇山には生徒全員が行った経験がありました。現行では、小学



鹿児島市錦江台より爆発噴煙
(近赤外透過フィルタ760nm装着)
2008年7月28日10時10分

校6年で「地震」または「火山」を選択して学習するため、全員が「火山」を学習しているわけではありません。阿蘇山は桜島のように日常的に噴火しないため、火山が噴火をするイメージや関心が薄いものと思われます。「なぜ噴火をするのか」の問いに、分からない(53%)、熱くなったから(13%)と回答する者が多く、噴火の仕組みを説明することは難しいようでした。

学校には古いビデオ教材しかなく、インターネット上に動画クリップ集はほとんどありません。実際に観察することが難しい火山分野では、データベース化された映像資料はたいへん貴重と思われます。

4. おわりに

2008年9月より諏訪之瀬島において平島小中学校諏訪之瀬島分校体育館から御岳のライブカメラを設置しています[4]。1分毎に画像データを収集しており、アーカイブの公開に向けて準備中です。

この報告は鹿児島大学/熊本大学噴煙研究グループの成果に基づいています。垂水市、十島村、鹿児島大学学術情報基盤センターのご協力に厚く感謝申し上げます。

<参考文献・URL>

- [1] 飯野直子・金柿主税(2008):地学・環境教育における桜島地上観測映像の利用,日本地学教育学会第62回全国大会講演要旨集, pp.100-101.
- [2] 桜島昭和火口付近2008(鹿児島大学・熊本大学噴煙研究グループ)
<http://es.educ.kumamoto-u.ac.jp/volc/sakushowa/sakurajima08/saku08.htm>
- [3] キッチン火山学 <http://kazan-net.jp/kitchen/>
- [4] 木下紀正(2008), 桜島と諏訪之瀬島の最近の火山噴煙活動, 東京大学地震研究所共同利用研究集会「火山噴火の数値シミュレーション研究」 <http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/TAK-LAB/general/meeting/2008ES/Kinoshita.pdf>

○臨床心理学的な援助技法を備えた人材の養成について(3)

報告者: 関山徹(研究員: 関山徹、研究協力員: 久留一郎・餅原尚子)

1. 研究目的

「臨床心理学的な援助技法」は、学校教育・精神医療・福祉等の領域における対人援助サービスの土台を支える重要な一側面です。そこで本研究では、「臨床心理学的な援助技法」を備えた教員・カウンセラー・福祉職等を養成するために、どのような方法が効果的であるかについて、継続的に探求しています。今年度は、①臨床心理査定(教育相談や特別支援教育、緊急支援・犯罪被害者等における見立て)、②臨床心理面接(教育相談や心理療法等における、主に個人への関与)、③臨床心理的地域援助(学級集団や地域社会等のコミュニティーへの関与)の3領域について取り上げて、関山(教育相談・教員養成;本センター教育臨床研究部門)と久留・餅原(カウンセラー養成・地域援助;鹿児島純心女子大学大学院心理臨床相談センター)の専門と所属先の特性を活かしながら連携して研究を進めました。

2. これまでの経過

(1) 臨床心理査定と臨床心理面接の領域

昨年度からの継続で、2つの研究会(臨床心理査定領域と臨床心理面接領域)を1つにまとめた研究会において、学校・病院・福祉などの領域でカウンセラーあるいは教師として勤務している者の積極的参加の促進と、その前段階にある大学院生の基礎的内容の確実な定着化を試みました。具体的には、それまでの開催時間を2倍に増やし(4時間)、事例を公募したり、スーパーヴァイザーやコメンテーターを指名して、さまざまな立場からの指導・助言がもらえるような工夫をおこないました。その結果、特別支援学校教師やスクールカウンセラー、病院のカウンセラーからの積極的な事例発表がなされ、参加率も昨年度に続き多くなりました。今後も、継続し、質の向上、有効性の評価などを試みていきたいと考えています。また、今年度は、新たに、「かごしま犯罪被害者支援センター」との連携により、犯罪被害者への援助技法についての事例等を収集しつつ、考察を行いました。

(2) 臨床心理的地域援助の領域

現職教員(小学校・中学校・高等学校・養護学校)対象の研修会において、アンケート調査を実施しました。また、「かごしま犯罪被害者支援センター」との連携により、電話相談等のボランティアとして参加することで、

臨床心理学的な援助技法（緊急支援等を含む）を学ぶことができました。

3. 今後の取り組みと課題

今後は、これまでに得た知見を土台にして、グループワークや討議を通じた体験的な研修形式、倫理の問題、ライフステージに応じた内容などを組み入れたより効果的な養成のあり方を検討していくことが課題です。また、学校教育における緊急支援や犯罪の被害に巻き込まれた児童生徒への援助技法を備えた人材養成も視野に入れて取り組んでいく必要も強く感じています。

○児童生徒を対象とした臨床心理学的援助について（4）

報告者：佐野美喜（研究員：関山 徹、研究協力員：佐野美喜）

1. 研究の目的

本研究は、学校心理士及び病院心理士が関わった児童生徒への臨床心理学的援助について、実践的成果を蓄積し特色を整理することを目的に17年度から行っています。今年度はこれまで実践された事例のまとめを行いましたのでご報告します。

2. 児童生徒への援助について

いずれの事例においても、遊びなどのノンバーバルなコミュニケーションがお互いの信頼関係を築く一助となりました。それは「語る」ことの前段階として「遊び」という手段を通じたメタファの交流が、児童生徒の防衛を緩めたためと考えられます。また「覚えていない」と語る自傷行為や暴力行為については、「自分の気持ちを適切に表現できない」との意味合いも含むと捉え、援助者は言葉かけを重ねながら児童生徒の気持ちを幾重にもなぞるという工夫がなされました。このような実践から、援助者が児童生徒の代理自我として機能している間に、自らが葛藤を引き受ける力が徐々に生まれ、意識化に至ったことが考察されました。

3. 家族への援助について

援助者は家族の労をねぎらい支えの姿勢を持って接した上で、家族との信頼関係の構築には心理教育的な関わりが有用であることが確認されました。具体的には、問題行動の意味や今後の見通しを伝える、日頃の親子間の些細なやり取りを詳しく聴き、適切な対応の仕方を助言する、小さい目標を立て変化を共に喜ぶなどです。たとえ家族（主に父母）自身の変化が必要とされる場合であっても、まずは心理教育的な雰囲気を残した方が侵襲的にならず、安心に繋がるようでした。これらの関わりをベースに、児童生徒に対する心的イメージが変化するような援助や、自らの体験を通じて児童生徒の気持ちを実感できるような働きかけを実践しました。

4. 今後の取り組みと課題

これまでの研究では、児童生徒と家族への援助を中心に実践を行ってきました。児童生徒のさらなる成長を支えるためには、個別での援助のみならず、学校や関係機関など児童生徒を取り巻く環境との連携や、多視点でのアプローチが必要です。このような中で援助者自身がバランスを失わないためにも、実践を支える研究的視点をも欠くことなく児童生徒の援助に取り組むたいと考えています。

○高校生の自己愛に関する研究 I

報告者：今林俊一・宇都慎一郎（研究員：今林俊一、研究協力員：宇都慎一郎）

1. 研究目的

現在の高校生は90%以上が自分専用の携帯電話を所有しており、子どもたちのコミュニケーションの手段は、ここ数年間において大きく変化していると考えられます。しかし、その一方では、マスコミでも取り上げられているように、メールやインターネットを介した様々なトラブルが年々増加する傾向にあることや、携帯電話の普及にともない、対人関係を上手く築くことができない高校生や相手の感情を読み取ることを苦手とする高校生も増えつつある状況もみられています。

高校生における自己愛傾向と友人関係に関する先行研究によれば、“個人生活重視で自己中心的な価値観をも

つ若者が増加している(中里・松井, 1997)、“自己愛的な傾向が青年の間に増加しているが、これは人間関係の希薄さが背景にある(福島, 1992)”と指摘されています。また、多くの自己愛に関する先行研究により、自己を意識し自意識が強くなるのは思春期から青年期にあたり、この発達期において、「自分が人からどのように見られどう思われているのか」に最も関心をもち、「人から一目置かれるような自己像でありたい」という自己愛願望が高まることも明らかとなっています(中山・中谷, 2006)。

そこで、本研究では、高校生生の携帯電話の利用状況が生活感情にどのような影響を与えているのかを心理的安定や自己評価を維持する機能の脆弱性を意味する自己愛的脆弱性(narcissistic vulnerability)との関連性から検討していきたい。

2. 今年度の経過

携帯電話の持込を許可している県内の公立高校の生徒(1~3年生の228名)を対象に、上地・宮下(2002)が作成した「自己愛的脆弱性尺度(45項目)」と、携帯電話に対する不安や緊張の状態を測定するために筆者らが作成した「携帯電話情緒不安定尺度(24項目)」の2つの尺度で構成した質問紙を用いて調査しました。

その結果、携帯電話が使用できない状況になると孤独感や不安感、焦燥感が高まる感情になったり、メールやネット掲示板に集中してしまって他のことに関心が向かなくなる心理状態になってしまう高校生は、自己愛的脆弱性の5つ全ての側面〔①承認・賞賛への依存：他者からの注目・承認・賞賛が得られないと自己肯定感や心理的安定を保つことができず、注目・承認・賞賛を過度に依存し要求する側面、②配慮の欲求：周囲の他者に対して自分への特別の配慮や関心を期待し、周囲がそうした期待に応じてくれないと不満や怒りを感じる傾向を表す側面、③自己緩和能力の弱さ：傷ついたり情緒的に不安定になったりしたときにその状態を自分で緩和する力が弱く、他者に緩和してもらわないと心理的安定を保つことができな傾向を表す側面、④自己顕示の不全：自己を顕示したい欲求がありながら自己顕示を行うと恥・嫌悪感・後悔などがつきまとい、自然な自己顕示ができないことを表している側面、⑤目的の乏しさ：生きることに意味や方向性を与えてくれる目標・価値・理想などが希薄または不明確であり空虚感に陥りやすいことを表す側面〕と正の相関関係にあることが明らかとなりました。

3. 今後の課題

今回の調査結果から、自己愛的脆弱性がみられる高校生は、携帯電話に対する不安や緊張の状態に関連していることが示唆されました。このことから、携帯電話の利用から派生する感情が対人関係を築く能力や他者の心情を読み取る能力の発達を妨げている一因となっているのではないかと推察することができます。今後の課題としては、携帯電話の利用実態や友人関係が自己愛的脆弱性にどのような影響を与えるのかについて検討していきたいと考えています。

■公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」の開催報告

本センターでは公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」を、平成20年8月7日(木)~8日(金)の2日間本センター多目的室で開催しました。

今年は過年度の「コンピュータと教育」から通算して23回目になりました。

現在学校では、教科の学習や総合的な学習の時間において、コンピュータやインターネットの利用が推進されつつあることは周知の通りです。また高等学校では、普通教科「情報」も既に実施されています。

このような状況に対応して、受講を希望された県内各地の18名の先生方が、2日間にわたってコンピュータを操作しながら研修されました。

今年の講座は、コンピュータ・インターネットの効果的な活用方法、プレゼンテーション教材の作成法などを内容とし、受講者は各自のテーマでプレゼンテーション教材を作成しました。特に、途中で数名の受講者による作成教材の発表を行いました。これがお互いに大いに参考になったようです。

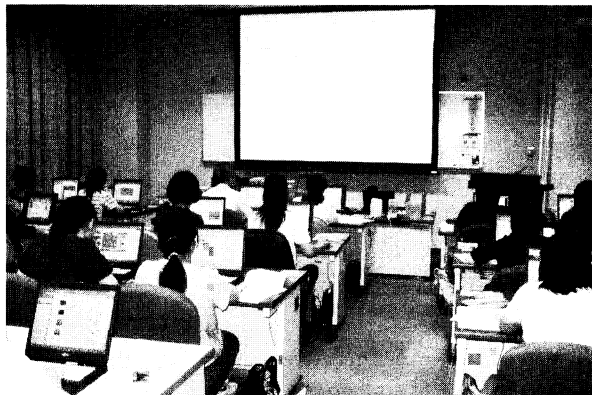
受講者の感想をアンケートから一部掲載します。

- 1) 今まで、パワーポイントを使えばもっとわかりやすい授業ができるのかな……と思ったことがあります。でも、実際の使い方はわからないまま。今回、細かいところまで説明していただき、作ることができて、とてもうれしいです。子どもたちのことを考えながら、楽しいものにしよう、これでわかってくれるかな?などと思いながら作り、たいへんでしたが楽しく取り組むことができました。

2) 年を追うごとにパソコンを活用する機会も増え、事務処理を含め、パソコンで行う仕事が大半となってきています。しかし、まだそのパソコンそのものへの、知らないが故の不安を抱きながら日々パソコンと向き合っています。本研修会へ参加すると、そんな不安がやんわりと解かれていきます。「どんなことでも聞けるし、情報を優しく伝えてくださる。」お陰様でプレゼンテーション教材作成の興味が以前より深まってきました。「作成しなければならない」から「作成してみよう」という意欲に変わってきました。

3) 今回の講座の中で、“コンピュータでなければならぬ”ということではなく、黒板もコンピュータも、その他いろいろな方法を含めて、“分かりやすい授業をしていく”という視点から、コンピュータの有効利用ができればいいのだなと思いました。

このように受講者はそれぞれに学習の成果を得て帰られました。また、今後希望する講座内容として、「ワープロソフトの便利機能やスキャナの利用」「音楽や音声データの取り扱い等」「写真やビデオの編集」などが挙げられていましたので、今後に活かしたいと考えています。最後に講座にご後援いただいた鹿兒島県教育委員会、鹿兒島市教育委員会に感謝いたします。



■公開講座「学校カウンセリング基礎セミナー」の開催報告

現在の教育現場では、社会の急激な変化を受けてさまざまな新しい問題が生じており、子どもたちの心理的な側面への配慮や支援が重要視されるようになってきています。このような社会的要請に応えるために、教育臨床研究部門では、教育関係者等を対象とした「学校カウンセリング基礎セミナー」を今年度も企画しました。以下に、それらの詳細を報告します。

○日程と内容 (※1時限は90分間)

〈1日目；平成20年8月5日〉

- ・1～2時限：児童期・思春期の心理 (教授 松田君彦；センター長)
- ・3～4時限：不登校児童生徒の理解とその支援 (准教授 関山徹；本センター)

〈2日目；8月6日〉

- ・1～2時限：発達障害の理解とその支援 (准教授 雲井未敏；特別支援教育)
- ・3～4時限：いじめ問題の理解とその支援 (准教授 有倉巳幸；本センター)

○受講者：60名 (規定時間以上を受講した方々には、修了証書を授与しました)

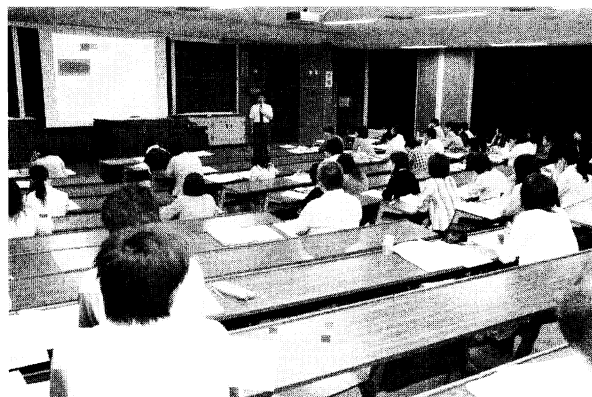
○後援：鹿兒島県教育委員会・鹿兒島市教育委員会

受講者を対象にアンケートを実施したところ、概ね好評な結果が得られました。その一部を以下に掲載します。

- ・資料に基づいた具体的な事例等を盛り込んだ内容で分かりやすかった。時間を忘れるほど熱中し、充実した時間を過ごすことができた。
- ・いじめ問題も考えさせられました。楽しい学級づくりを目指したいです。
- ・内容は、現場で必要とされる講座でとてもよかった。
- ・いろいろなケースがあるとは思いますが、具体的なカウンセリングや支援方法等、一歩踏み込んだものを教えていただきたい。
- ・おぼろげに感じていたことが、明確に論理づけられた気がしてスッキリした。
- ・ところどころにビデオクリップがあり、わかりやすかった。スクールカウンセラーとして実際の現場もよく分かっていらっしゃるからかと思うことが多かった。

- ・90分間の中に実技や演習等が入るといいなと思いました。
- ・保護者との接し方についても取り上げていただきたいです。
- ・「基礎セミナー」というだけあり基礎的な内容だったので、もう少し深い内容も学べたらと思った。
- ・今、学校の中で起こっていることや、生徒の顔を思い浮かべながら、受けることが出来ました。学校へ持ち帰って、実践へつなげられればと思います。

最後に、快く講座を引き受けてくださった講師の先生方、および講座にご後援いただいた鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会に感謝いたします。



■センター運営委員会の報告

本センター運営委員会は、前回の報告（平成20年2月）以降、以下のように開催されました。各回で審議された内容は下記の通りです。

- 第30回 平成20年4月22日
 - 1) 平成20年度の事業計画について
 - 2) 教育実践研究紀要の発行について
- 第31回 平成20年6月3日
 - 1) 研究員・研究協力員の申請について
- 第32回 平成20年8月26日
 - 1) 平成19年度の決算について
 - 2) 平成20年度の予算について
 - 3) 教育実践研究紀要第18巻の編集について
 - 4) 研究員・研究協力員の申請について

■国立大学教育実践研究関連センター協議会の報告

「国立大学教育実践研究関連センター協議会」とは、全国の教育実践総合センターや関連するセンターで構成されている協議会で、年に2回、総会等が行われています。

第72回、第73回の総会に本センターからも参加しましたので報告します。およそ以下のような内容について報告、審議、意見交換等がなされました。

○第72回 平成20年2月15日（金）13:00～18:00（会場：東京学芸大学）

1. 総会

(1) 挨拶

- 1) 南部昌敏会長（上越教育大学）
- 2) 来賓：文部科学省高等教育局専門教育課教員養成企画室長 堀清一郎氏
- 3) 主催校：東京学芸大学 鷲山恭彦学長

(2) 報告

- 1) 現代GP「教員養成のためのモジュール型コア教材開発」について
- 2) 各部門からの報告：臨床部門、教育実践・教師教育部門、教育工学・情報教育部門
- 3) IT教育支援協議会及び第6回フォーラムについて
- 4) APEIDのセンター協議会としての参加について
- 5) 平成20年度予算、平成19年度会計中間報告

(3) 各センターからの状況説明

14大学・機関のセンターから現状や今後について説明がわれた。

(4) 議事

南部昌敏会長の辞任について説明があった。その後前日の常任幹事会の推薦に基づき、現副会長園屋高志（鹿児島大学）が総会で会長に承認された（任期は平成20年4月1日から1年間）。また園屋新会長より、新副会長として東原義訓（信州大学、教育工学部門幹事）に委嘱されることが報告された。なお、教育工学部会新幹事は部会で相談されることが連絡された。

2. 部門会議

教育臨床部門、教育実践・教師教育部門、教育工学・情報教育部門に分かれて、話し合いが行われた。

○第73回 平成20年10月10日（金） 9:30～18:00（会場：信州大学）

1. 総会

(1) 挨拶

- 1) 園屋高志会長（鹿児島大学）

挨拶と併せて、平野朝久副会長（東京学芸大学）の就任、及び教育実践部門副会長が異動により空席になったことが報告された。

- 2) 主催校：信州大学 岩永恭雄教育学部長

(2) 報告

- 1) 平成19年度会計収支報告及び監査報告
- 2) 平成20年度会費納入のお願い
- 3) 現代GP「教員養成のためのモジュール型コア教材開発」の状況報告と利用促進について
- 4) IT教育支援協議会について

(3) 議事

センター協議会会費等に関する細則が協議され承認された。

(4) 連絡

センター協議会のメーリングリストの新規登録などについて

2. 講演

演題：「民間企業の人材開発の観点から教育界に期待したいこと」

講師：セイコーエプソン（株）研究開発本部 開発戦略室 輿石 美和子 氏

3. 全体会（討論および報告）

- (1) 現代GP「教員養成のためのモジュール型コア教材開発」に関する報告

全体の利用と利用登録のお願い、各編からの報告

マルチインデックスについての報告、利用評価の依頼

- (2) 教員免許更新講習と教職実践演習の円滑な実施に向けての各大学の動向とセンターの役割

話題提供：①鳥取大学生涯教育総合センター・小林勝年

「教員免許更新講習とセンターの役割」

②各大学からの話題提供

東京学芸大、富山大、和歌山大、弘前大、秋田大より発表された。

4. 部門会議

教育臨床部門、教育実践・教師教育部門、教育工学・情報教育部門に分かれて、話し合いが行われた。

■九州地区教育実践研究会の報告

前号で掲載した以降の日本教育大学協会九州地区教育実践研究会について報告します。この研究会は、九州地区8大学の教育実践総合センターの教員が集う会です。第26回には松田(センター長)・園屋・大久保の3名が参加し、以下のような内容の協議や研究発表を通じて意見や情報の交換がなされました。

<第26回> (当番大学は熊本大学)

○日程：平成21年1月23日(金)

○協議

- 1) 各大学の教育実践総合センターの運営方針について
- 2) 教職実践演習への取組や準備の状況について

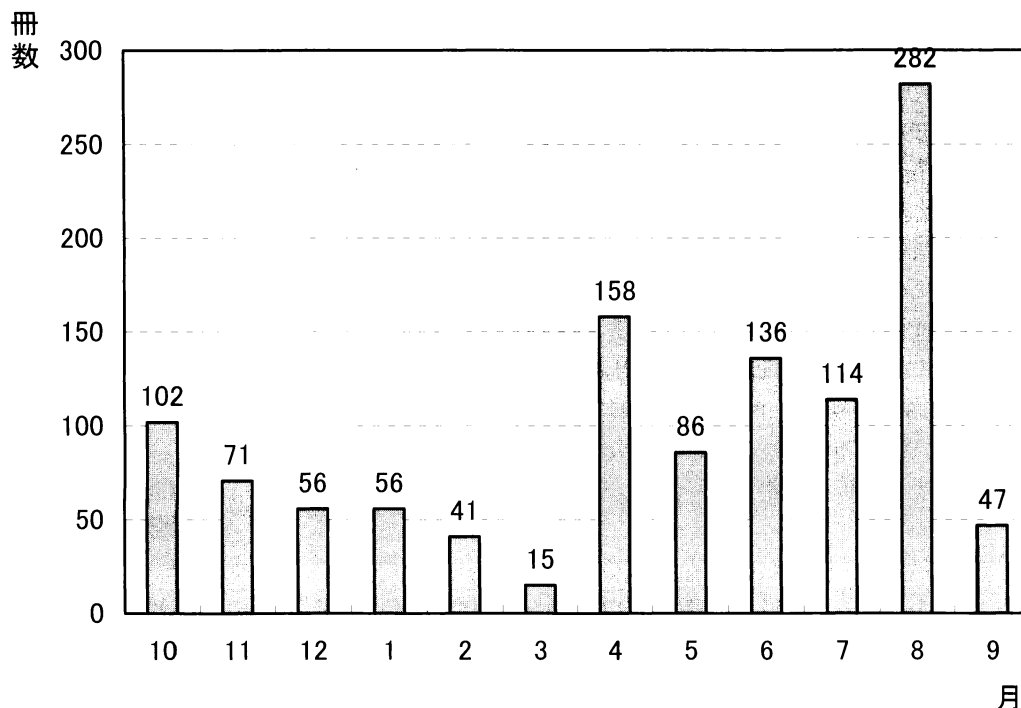
○研究発表

- 1) ユア・フレンド事業 ー熊本市教育委員会との連携協力ー
- 2) 教員養成における体験実習の有効性 ー学部学生を対象とする調査を中心としてー

■総合資料室の利用状況

本資料室は、学生や教職員はもとより、地域の一般の方々も利用が可能です。教育実習準備や教員採用試験対策をはじめ、さまざまな教育実践や研究活動にもどうぞご活用ください。また、所蔵している文献や図書は、本センターのホームページから検索可能です(学外からも検索可能)。前号以降の利用状況の詳細は、下のグラフのとおりです。

月別資料室貸出状況 (H19. 10~H20. 9)



■寄贈図書目録

平成19年10月から平成20年9月までの1年間に、本センター及び総合資料室に寄贈された文献・図書は、1202冊でした。本来ならばその全てを紹介すべきですが、紙面の都合上、初刊資料のみ掲載します。文献等をお送りいただいた皆様には、ここに御礼申し上げますとともに、今後ともご刊行の際には、ご惠贈くださいますようお願い申し上げます。

- ・「研究成果論文集」 1回 財団法人博報児童教育振興会
- ・「人間科学研究年報」 1巻 神奈川大学人間科学部
- ・「東郷重治遺稿集 教育に生きて」 近代文藝社東郷久子編
- ・「教育実践研究」 1号 大阪教育大学教職教育研究開発センター
- ・「二人のクロード」 川口市立アートギャラリー記念事業実行委員会
- ・「教職センター紀要」 1巻 名城大学教職センター
- ・「一研究者の歩み」 いばらき印刷株式会社井出数彦著
- ・「CCT (教員養成カリキュラム開発研究センターニュースレター)」 第1号 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- ・「これでいいのか!? 大学の授業 -教科学検討の手がかりとして-」 愛知教育大学教育創造センター
- ・「GCOE NEWSLETTER」 第1号 名古屋大学大学院文学研究科
- ・「食といのち」 鹿兒島大学
- ・「大学のカリキュラム開発とインスティテューショナル・リサーチの有機的連携に関する研究」 鹿兒島大学研究代表者 鳥居朋子
- ・「持続可能な社会のためのエネルギー環境教育」 国土社/社団法人科学技術と経済の会監修
- ・「教育学部紀要」 創刊号 椋山女学園大学教育学部
- ・「教員養成学の誕生 -弘前大学教育学部の挑戦-」 東信堂 遠藤孝夫・福島裕敏/編著
- ・「教員養成学研究」 創刊号 弘前大学教育学部教員養成学研究開発センター
- ・「現代的教育ニーズ取組支援プログラム 成果報告書」 1号 長崎大学教育学部
- ・「〈10年経験者研修モデルカリキュラム開発に関するシンポジウム〉 実施報告書」 鳴門教育大学
- ・「国際学力調査 (PISA) 結果にみる科学的リテラシーの比較研究」 第巻第1年次報告書号東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- ・「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」 子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究をめざして 京都大学大学院教育学研究科
- ・「国際化と義務教育」 全国海外教育事情研究会 清水一彦・山内芳文他/著
- ・「生物教育における生命尊重についての指導観と指導法に関する調査研究」 国立教育政策研究所
- ・「〈1年制大学院が特別支援教育を変える〉 報告書」 愛媛大学教育学部
- ・「戦後初期における大学改革構想の研究」 多賀出版株式会社/社鳥居朋子著
- ・「発達障害のある人の職業訓練ハンドブック」 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
- ・「特別開発研究プロジェクト報告書」 東京学芸大学教育実践研究推進機構
- ・「研究会シリーズ (現代教育科学の最前線) フロンティア・セミナー報告書」 第1回 東北大学教育ネットワークセンター
- ・「HERSETEC」 1巻1号 名古屋大学
- ・「〈高知大学ミドル・リーダーシップ基礎講座プログラムの開発〉 研究成果報告書」 高知大学教育学部付属教育実践総合センター
- ・「秋田大学教育文化学部第1回フォーラム報告書」 学校における実践知の伝承と創造 - 21世紀における秋田の教育カ- 秋田大学教育文化学部
- ・「新しい教員養成・採用にむけて -埼玉の経験-」 埼玉大学教育学部
- ・「〈教職課程の課程認定後の事後評価のあり方に関する調査研究事業〉 報告書」 埼玉大学教育学部
- ・「ボランティアと教育に関する諸問題と教育系大学・学部での取り組みについて」 日本教育大学協会学校外ボランティアの質的向上検討プロジェクト

- ・「教職大学院認証評価機関設立のための調査研究報告書」 日本教育大学協会教職大学院認証評価機関設立特別委員会
- ・「ハンティング・エピソード ―経済学への誘い―」 近畿大学経済学部
- ・「アジア主要都市留学生サミット」 大阪府立大学
- ・「堺・南大阪地域学術研究論集」 1号 大阪府立大学
- ・「堺・南大阪地域活性化のための拠点としての心理臨床センター報告書」 大阪府立大学
- ・「CLUB SANbe」 1巻 独立行政法人国立青少年教育振興機構国立三瓶青少年交流の家
- ・「共同調査研究事業〈教員養成課程における体験学習のあり方〉」 独立行政法人国立青少年教育振興機構国立三瓶青少年交流の家
- ・「博士学位論文 内容の要旨および審査の結果の要旨」 第1号 女子美術大学
- ・「ちゃぶ台型ネットによる理科教育支援計画」 山口大学教育学部
- ・「難治ウイルス病態制御研究センター5年間の歩み」 鹿兒島大学大学院医歯学総合研究科
- ・「中等教育における持続可能な発展を題材とし科学的態度の育成を目指す教材の開発研究」 国立教育政策研究所
- ・「PISA及び国内国語学力調査の比較を通じた新しい読み書き能力の範囲と内容の研究」 横浜国立大学教育人間科学部
- ・「知識基盤社会を創る高度実践型教員養成を考える全国フォーラムin東京」 東京学芸大学
- ・「専門分野別評価システムの構築 ―学位の質保証からみた専門分野別評価のあるべき方向性について―」 財団法人大学基準協会
- ・「男女平等教育シリーズ ～男女共同参画社会をめざして～」 1巻 愛知教育大学出版会愛知教育大学出版会

鹿児島大学教育学部 教育実践総合センターニュース 第7号

発行日：平成21年(2009年)2月23日

発行所：国立大学法人鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター

〒890-0065 鹿児島市郡元一丁目20-6 TEL 099-285-7736 FAX 099-285-7926

URL <http://www-jc.edu.kagoshima-u.ac.jp/>